Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出		△　39,870,284
長期借入金の返済による支出		△　1,286,420,000
長期借入金の借入による収入		514,261,000
ファイナンス・リース債務等の返済による支出		△　505,076,480
小計		△　1,317,105,764
利息の支払額		△　87,871,235
財務活動によるキャッシュ・フロー		△　1,404,976,999
Ⅳ　資金に係る換算差額		―
Ⅴ　資金増加額		706,930,397
Ⅵ　資金期首残高		5,622,330,217
Ⅶ　資金期末残高		6,329,260,614

利益の処分に関する書類（案）　（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		317,183,345
当期総利益	317,183,345	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	317,183,345	317,183,345

（重要な会計方針）

『「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議　令和６年２月21日改訂）』及び『「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省　日本公認会計士協会　令和６年６月13日最終改訂）』を適用している。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、特殊要因経費については費用進行基準を、ミッション実現加速化経費については文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは期間進行基準を採用している。

また、国立大学法人香川大学業務達成基準取扱要項に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用している。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建　　物　10～50年
構　築　物　10～50年
工具器具備品　４～８年
車両運搬具　４～７年

なお、受託研究収入、共同研究収入及び受託事業等収入により、令和５年度以降に償却資産を購入した場合で、当該資産が当該研究の終了後に他の目的に使用することが困難な場合は、当該研究期間等を耐用年数として減価償却している。また、令和４年度以前に購入した償却資産は、当該研究期間等を耐用年数として減価償却している。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第86）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。

⑵　無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいている。

３．徴収不能引当金の計上基準

徴収不能引当金は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、滞留債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

４．賞与引当金及び見積額の計上基準

翌期の運営費交付金により賞与の財源措置がなされる場合には、引当金は計上していない。

また、運営費交付金により財源措置がなされない場合には、職員への賞与の支払いに備えるため、当該職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上している。

５．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

翌期以降の運営費交付金により退職給付の財源措置がなされる場合には、引当金は計上していない。

また、運営費交付金により財源措置がなされない場合には、教職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準を適用している。過去勤務費用及び数理計算上の差異は、発生した事業年度にそれぞれ全額費用処理している。

６．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券…償却原価法（定額法）を採用している。

その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法を採用している。

時価のないもの…移動平均法による原価法を採用している。

７．収益及び費用の計上基準

⑴　附属病院の診療に係る収益

附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っている。当該履行義務は診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識している。

８．たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は低価法、評価方法は最終仕入原価法によっている。

９．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。